

財 務 諸 表 等

平成25年度
(第3期事業年度)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 長期借入金の明細	1 5
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 6
(5) 引当金の明細	1 7
(6) 資産除去債務の明細	1 8
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
(8) 積立金及び目的積立金の明細	2 0
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 1
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 2
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 3
(12) 役員及び職員の給与の明細	2 4
(13) 開示すべきセグメント情報	2 5
(14) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	2 6
添付資料 (別冊)	
決算報告書	1

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,733,200,000	
建物	14,714,691,043		
建物減価償却累計額	△ 1,376,656,413		
建物減損損失累計額	△ 805,174,398	12,532,860,232	
構築物	55,699,943		
構築物減価償却累計額	△ 21,744,655		
構築物減損損失累計額	△ 1,910,284	32,045,004	
器械備品	4,726,145,300		
器械備品減価償却累計額	△ 1,615,762,663	3,110,382,637	
車両	23,897,207		
車両減価償却累計額	△ 9,749,210	14,147,997	
建設仮勘定		65,630,981	
有形固定資産合計		20,488,266,851	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		18,444,709	
ソフトウェア仮勘定		18,375,000	
無形固定資産合計		36,819,709	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		571,758,862	
投資その他の資産合計		571,758,862	
固定資産合計			21,096,845,422
II 流動資産			
現金及び預金		3,400,164,879	
営業未収金	2,260,743,453		
貸倒引当金	△ 10,463,089	2,250,280,364	
未収金		1,074,821,473	
医薬品		146,063,777	
貯蔵品		61,566,472	
前払費用		5,196,390	
流動資産合計			6,938,093,355
資産合計			28,034,938,777

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,125,750		
資産見返補助金等	1,318,948,153		
資産見返寄附金	971,899		
資産見返物品受贈額	9,581,642		
長期借入金	10,239,377,962		
移行前地方債償還債務	3,504,348,647		
引当金			
退職給付引当金	3,960,682,981		
リース債務	4,842,875		
固定負債合計		19,040,879,909	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	1,041,110,673		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	649,984,333		
未払金	3,396,593,769		
一年以内支払リース債務	11,622,900		
未払費用	1,216,491		
未払消費税等	7,440,000		
預り金	83,595,949		
前受金	1,960,000		
資産除去債務	22,792,081		
引当金			
賞与引当金	459,605,087		
流動負債合計		5,675,921,283	
負債合計			24,716,801,192
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金	3,637,704,295		
資本金合計		3,637,704,295	
II 繰越欠損金			
病院施設整備及び医療機器購入等積立金	906,962,414		
当期末処理損失	1,226,529,124		
(うち当期総損失)	(1,226,529,124)		
繰越欠損金合計		319,566,710	
純資産合計			3,318,137,585
負債純資産合計			28,034,938,777

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		13,939,092,730	
介護保険事業収益		205,358,940	
運営費負担金収益		1,700,848,855	
運営費交付金収益		38,600,000	
補助金等収益		72,340,398	
資産見返補助金等戻入		89,201,507	
資産見返運営費交付金戻入		695,700	
資産見返寄附金戻入		362,233	
資産見返物品受贈額戻入		883,633	
その他営業収益		6,177,599	
営業収益合計			16,053,561,595
営業費用			
医業費用			
給与費	7,751,301,493		
材料費	3,338,076,190		
経費	3,157,103,062		
研究研修費	58,553,656		
減価償却費	1,363,706,395	15,668,740,796	
介護費用			
給与費	148,573,808		
材料費	5,398,026		
経費	46,194,172		
研究研修費	117,978		
減価償却費	15,838,875	216,122,859	
一般管理費			
給与費	182,273,088		
経費	95,391,002		
減価償却費	4,867,710	282,531,800	
営業費用合計			16,167,395,455
営業損失			113,833,860
営業外収益			
運営費負担金収益		90,729,687	
財務収益		78,800	
患者外給食収益		1,653,834	
医業外雑収益		139,685,786	
介護外雑収益		2,745,808	
営業外収益合計			234,893,915

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 3,321,269,210
	人件費支出	△ 8,169,706,756
	その他の業務支出	△ 3,833,615,233
	医業収入	13,659,369,821
	介護収入	202,366,113
	運営費負担金収入	2,507,630,141
	運営費交付金収入	38,600,000
	補助金等収入	85,920,495
	その他	126,896,658
	小計	1,296,192,029
	利息の支払額	△ 147,741,821
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,450,208
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,645,184,379
	補助金等収入	804,348,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,840,835,879
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	2,229,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 116,511,365
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 782,441,687
	リース債務の返済による支出	△ 15,976,506
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,070,442
IV	資金増減額 (△は減少)	△ 4,378,315,229
V	資金期首残高	7,778,480,108
VI	資金期末残高	3,400,164,879

損失の処理に関する書類

(平成26年6月30日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,226,529,124
当期総損失	1,226,529,124
II 損失処理額	
病院施設の整備及び医療機器等の購入 に充てる積立金取崩額	<u>906,962,414</u> <u>906,962,414</u>
III 次期繰越欠損金	<u><u>319,566,710</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,668,740,796		
介護費用	216,122,859		
一般管理費	282,531,800		
営業外費用	493,765,389		
臨時損失	853,823,790	17,514,984,634	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 13,939,092,730		
介護保険事業収益	△ 205,358,940		
資産見返寄附金戻入	△ 362,233		
その他営業収益	△ 6,177,599		
営業外収益	△ 144,164,228	△ 14,295,155,730	
業務費用合計			3,219,828,904
(うち減価償却充当補助金相当額)			(-)
II 引当外退職給付増加見積額			21,052,918
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償貸借取引の機会費用		328,471	
地方公共団体出資等の機会費用		23,317,685	23,646,156
IV 行政サービス実施コスト			3,264,527,978

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～27年
器械備品	2～13年
車両	2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の見積額から期首の見積額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。
- (2) 京都市出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末における利回りを参考に0.641%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、15年間で均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	<u>3,400,164,879 円</u>
資金期末残高	<u>3,400,164,879 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません

III 貸借対照表関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価額(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	3,400,164,879	3,400,164,879	0
(2)営業未収金(*2)	2,250,280,364	2,250,280,364	0

(3)未収金	1,074,821,473	1,074,821,473	0
(4)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(11,280,488,635)	(11,422,269,425)	141,780,790
(5)移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(4,154,332,980)	(4,466,140,844)	(311,807,864)
(6)未払金	(3,396,593,779)	(3,396,593,779)	0

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 営業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)未収金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、営業未収金については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4)長期借入金及び(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借人を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	平成26年3月31日現在
退職給付債務	<u>3,960,682,981円</u>
退職給付引当金	3,960,682,981円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成25年4月1日(至)平成26年3月31日
勤務費用	315,770,630円
利息費用	50,280,242円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△21,602,446円</u>
退職給付費用	344,448,426円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年3月31日現在
割引率	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

過去勤務債務の処理年数

発生年度に一括処理

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院，京都市立京北病院及び京都市立京北介護老人保健施設の2施設を固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
京都市立病院北館	建物	京都市中京区壬生東高田町	805,174,398 円
京都市立病院北館門	構築物	京都市中京区壬生東高田町	1,910,284 円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

平成26年度に外構等の整備を行うため，平成26年2月に利用を停止したことにより，減損の認識に至っております。

(3) 減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
京都市立病院北館	建物	805,174,398 円	0 円
京都市立病院北館門	構築物	1,910,284 円	0 円

VII 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

1. 当該資産除去債務の概要

北館，看護師宿舎，院内保育所にアスベストを含有するものがあり，石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を，当該建物の撤去時期に応じて1年と見積もり，割引率は0.0075%を使用し，資産除去債務の金額を計算しております。

なお，当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	17,651,877 円
資産除去債務の計上による増加 (注)	<u>5,140,204 円</u>
期末残高	22,792,081 円

(注) 当期増加は詳細調査を行い、見積を取り直したところ、アスベスト除去費用が増加したものであります。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業	京都市立病院	89,136,084,730	64,435,549,222

(注) 京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため、薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	13,235,519,617	1,589,033,034	109,861,608	14,714,691,043	1,376,656,413	661,412,895	805,174,398	0	12,532,860,232	注1
構築物	55,699,943	0	0	55,699,943	21,744,655	3,836,229	1,910,284	0	32,045,004	
器械備品	4,103,404,744	675,587,066	60,646,510	4,718,345,300	1,615,762,663	705,542,958	0	0	3,102,582,637	注2
車両	20,405,207	3,492,000	0	23,897,207	9,749,210	4,441,043	0	0	14,147,997	
計	17,415,029,511	2,268,112,100	170,508,118	19,512,633,493	3,023,912,941	1,375,233,125	807,084,682	0	15,681,635,870	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非償却資産										
土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
建設仮勘定	122,813,145	1,571,665,200	1,628,847,364	65,630,981	0	0	0	0	65,630,981	注3
器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000	
計	4,863,813,145	1,571,665,200	1,628,847,364	4,806,630,981	0	0	0	0	4,806,630,981	
有形固定資産 合計	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
建物	13,235,519,617	1,589,033,034	109,861,608	14,714,691,043	1,376,656,413	661,412,895	805,174,398	0	12,532,860,232	
構築物	55,699,943	0	0	55,699,943	21,744,655	3,836,229	1,910,284	0	32,045,004	
器械備品	4,111,204,744	675,587,066	60,646,510	4,726,145,300	1,615,762,663	705,542,958	0	0	3,110,382,637	
車両	20,405,207	3,492,000	0	23,897,207	9,749,210	4,441,043	0	0	14,147,997	
建設仮勘定	122,813,145	1,571,665,200	1,628,847,364	65,630,981	0	0	0	0	65,630,981	
計	22,278,842,656	3,839,777,300	1,799,355,482	24,319,264,474	3,023,912,941	1,375,233,125	807,084,682	0	20,488,266,851	
無形固定資産										
ソフトウエア	187,785,427	0	0	187,785,427	169,340,718	9,179,855	0	0	18,444,709	
ソフトウエア仮勘定	0	18,375,000	0	18,375,000	0	0	0	0	18,375,000	
計	187,785,427	18,375,000	0	206,160,427	169,340,718	9,179,855	0	0	36,819,709	
投資	498,857,586	110,684,697	0	609,542,283	37,783,421	35,011,990	0	0	571,758,862	
計	498,857,586	110,684,697	0	609,542,283	37,783,421	35,011,990	0	0	571,758,862	

注1 建物の主な増加要因は、本館改修工事1,547,887,746円です。

注2 器械備品の主な増加要因は、手荷支援ロボット330,000,000円です。

注3 建設仮勘定の主な増加要因は、本館改修工事費1,468,067,000円です。主な減少要因は、本館改修工事の建物への振替1,547,887,746円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	68,668,388	2,102,816,628	0	2,025,361,569	59,670	146,063,777	
貯蔵品	57,036,144	1,426,983,110	0	1,422,430,978	21,804	61,566,472	
計	125,704,532	3,529,799,738	0	3,447,792,547	81,474	207,630,249	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	1,679,000,000	-	-	1,679,000,000	1.70%	平成54年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	498,000,000	-	54,016,621	443,983,379	0.60%	平成34年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	23,000,000	-	2,494,744	20,505,256	0.60%	平成34年3月20日	京北分
平成23年度 建設改良資金貸付金	240,000,000	-	60,000,000	180,000,000	0.44%	平成29年3月30日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	1.50%	平成55年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,900,000,000	-	-	2,900,000,000	0.40%	平成35年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,390,000,000	-	-	2,390,000,000	0.11%	平成30年3月29日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	38,000,000	-	-	38,000,000	0.16%	平成29年12月5日	京北分
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	1,155,000,000	-	1,155,000,000	0.40%	平成36年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	409,000,000	-	409,000,000	1.40%	平成56年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	651,000,000	-	651,000,000	0.195%	平成31年3月29日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	3,000,000	-	3,000,000	0.40%	平成35年9月20日	京北分
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	3,000,000	-	3,000,000	1.30%	平成55年9月20日	京北分
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	8,000,000	-	8,000,000	0.195%	平成31年3月29日	京北分
計	9,168,000,000	2,229,000,000	116,511,365	11,280,488,635			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62020号	49,389,005	-	7,277,727	42,111,278	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第63001号	7,157,826	-	1,054,743	6,103,083	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第04037号	427,444,508	-	32,218,523	395,225,985	3.65%	平成36年3月1日	
資金運用部資金第05017号	155,165,803	-	9,916,572	145,249,231	4.65%	平成37年3月1日	
簡易保険長41第295270号	18,935,088	-	5,309,348	13,625,740	1.50%	平成28年9月30日	
銀行11764-001-0	631,860,000	-	105,310,000	526,550,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第02002号借換分
銀行11764-002-0	565,500,000	-	94,250,000	471,250,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第01013号借換分
銀行11860-005-0	1,957,900,000	-	279,700,000	1,678,200,000	0.855%	平成32年2月26日	資金運用部資金第0307115号借換分
銀行11865-001-0	135,666,668	-	135,666,668	-	0.50%	平成26年3月31日	
銀行11955-002-0	217,500,000	-	72,500,000	145,000,000	0.49%	平成28年3月31日	
地方公共団体金融機構11937-001-0	96,426,492	-	11,677,903	84,748,589	0.90%	平成33年3月20日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	316,000,000	-	-	316,000,000	1.90%	平成53年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	330,924,781	-	24,943,372	305,981,409	3.65%	平成36年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	16,505,913	-	1,499,792	15,006,121	2.10%	平成35年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	2,095,191	-	111,442	1,983,749	2.10%	平成35年3月1日	京北分
地方公共団体機構資金22-070-0206	8,303,392	-	1,005,597	7,297,795	0.90%	平成33年3月20日	京北分
計	4,936,774,667	-	782,441,687	4,154,332,980			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,013,518,624	344,448,426	397,284,069	0	3,960,682,981	
賞与引当金	433,857,556	459,605,087	433,857,556	0	459,605,087	
貸倒引当金	11,265,388	8,593,491	9,395,790	0	10,463,089	
その他引当金	300,000,000	0	300,000,000	0	0	
計	4,758,641,568	812,647,004	1,140,537,415	0	4,430,751,157	

(注) 医療系廃棄物処理の支出に備えるため、医療系廃棄物の処理費用を見積り計上しておりますが、当期に廃棄物撤去が終了したことから、引当金を全額目的使用しました。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト除去	17,651,877	5,140,204	0	22,792,081	
計	17,651,877	5,140,204	0	22,792,081	

(注) 市立病院整備運営事業において、北館、看護師宿舎及び保育所の取り壊し並びに本館の改修工事を行う際に発生するアスベスト除去工事を計上しております。整備運営事業の進捗に伴い詳細な調査を行った結果、アスベスト除却工事額が増加しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
計	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
資本剰余金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(8) 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の整備及び医療機器等の購入に充てる積立金	506,912,330	400,050,084	0	906,962,414	注1
計	506,912,330	400,050,084	0	906,962,414	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位：円)

① 運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成25年度	0	1,791,578,542	1,791,578,542	0	0	1,791,578,542	0	
合計	0	1,791,578,542	1,791,578,542	0	0	1,791,578,542	0	

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成25年度支給分	合計
期間進行基準	1,157,773,742	1,157,773,742
費用進行基準	633,804,800	633,804,800
合計	1,791,578,542	1,791,578,542

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成25年度	0	38,600,000	38,600,000	0	0	38,600,000	0	
合計	0	38,600,000	38,600,000	0	0	38,600,000	0	

② 運営費交付金収益

業務等区分	平成25年度支給分	合計
期間進行基準	38,600,000	38,600,000
費用進行基準	0	0
合計	38,600,000	38,600,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
平成25年度臨床研修費等補助金	22,641,000					22,641,000
平成25年度女性医師就労支援事業補助金	5,570,000					5,570,000
平成25年度周産期母子医療センター運営費補助金	8,407,000					8,407,000
平成25年度新人看護職員研修事業補助金	535,000					535,000
平成25年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	735,000					735,000
平成25年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	12,000,000					12,000,000
平成25年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	19,748,000					19,748,000
平成25年度救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	1,589,000		1,589,000			0
平成25年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	1,187,000					1,187,000
平成25年度へき地医療施設運営費補助金	976,000					976,000
平成25年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	541,398					541,398
平成25年度臨床研修医補助金	73,929,398	0	1,589,000	0	0	72,340,398
合計						

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

負担年度	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	69,574,102 (2,280,000)	5 (6)	5,134,500 (-)	1 (-)
職員	5,996,080,212 (815,042,083)	792 (180)	392,149,569 (-)	74 (-)
合計	6,065,654,314 (817,322,083)	797 (186)	397,284,069 (-)	75 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護老人保健施設	調整額	計
営業収益	15,194,686,620	647,986,366	212,999,809	△ 2,111,200	16,053,561,595
医業収益	13,466,459,768	474,744,162	-	△ 2,111,200	13,939,092,730
介護保険事業収益	-	-	205,358,940	-	205,358,940
運営費負担金収益	1,544,081,722	152,310,683	4,456,450	-	1,700,848,855
運営費交付金収益	33,000,000	5,600,000	-	-	38,600,000
補助金等収益	65,517,197	6,823,201	-	-	72,340,398
資産見返負債戻入	79,546,334	8,412,320	3,184,419	-	91,143,073
その他営業収益	6,081,599	96,000	-	-	6,177,599
営業費用	15,311,322,375	642,061,421	216,122,859	△ 2,111,200	16,167,395,455
医業費用	15,028,790,575	642,061,421	-	△ 2,111,200	15,668,740,796
介護費用	-	-	216,122,859	-	216,122,859
一般管理費	282,531,800	-	-	-	282,531,800
営業損益	△ 116,635,755	5,924,945	△ 3,123,050	-	△ 113,833,860
うち医業損益	△ 116,635,755	5,924,945	-	-	△ 110,710,810
うち介護損益	-	-	△ 3,123,050	-	△ 3,123,050
営業外収益	217,919,668	11,802,198	5,172,049	-	234,893,915
運営費負担金収益	82,436,680	6,393,201	1,899,806	-	90,729,687
その他営業外収益	135,482,988	5,408,997	3,272,243	-	144,164,228
営業外費用	468,640,690	19,383,644	5,741,055	-	493,765,389
財務費用	135,034,994	9,547,615	2,959,926	-	147,542,535
その他営業外費用	333,605,696	9,836,029	2,781,129	-	346,222,854
経常損益	△ 367,356,777	△ 1,656,501	△ 3,692,056	-	△ 372,705,334
総資産	27,603,790,201	750,905,627	265,850,414	△ 585,607,465	28,034,938,777
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	19,679,779,541	643,128,389	165,358,921	-	20,488,266,851
流動資産					
現金及び預金	3,335,725,866	16,520,830	47,918,183	-	3,400,164,879
営業未収金	2,216,061,696	72,700,391	50,588,831	△ 78,607,465	2,260,743,453

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	
給与費	2,848,183,487
給料	1,874,407,966
手当	764,431,434
賞与	437,582,408
賞与引当繰入額	693,364,432
報酬	68,762,519
賃金	336,298,405
退職給付費用	728,270,842
法定福利費	7,751,301,493
材料費	
薬品費	2,024,266,927
診療材料費	1,252,473,099
給食材料費	394,721
医療消耗備品費	60,941,443
3,338,076,190	
経費	
報償費	221,445,033
交際費	14,286
旅費交通費	4,796,249
職員被服費	4,885,500

科 目	金 額	
消耗品費	85,301,796	
消耗備品費	69,207,037	
光熱水費	387,764,440	
燃料費	3,286,742	
印刷製本費	16,825,468	
図書費	252,714	
修繕費	76,016,541	
保険料	28,085,862	
貸借料	84,989,115	
通信運搬費	36,380,626	
委託料	2,103,169,317	
諸会費	4,870,980	
雑費	10,978,625	
補償費	7,025,395	
租税公課	3,213,845	
貸倒引当金繰入額	8,593,491	3,157,103,062
研究研修費		
謝金	1,596,941	
図書費	15,119,978	
旅費	25,499,427	
研究雑費	16,337,310	58,553,656
減価償却費		
建物減価償却費	649,302,607	
構築物減価償却費	3,390,776	
器械備品減価償却費	699,455,919	
車両減価償却費	2,738,429	

科 目		金 額	
	無形固定資産減価償却費	8,818,664	1,363,706,395
	医業費用合計		15,668,740,796
介護費用			
	給与費		
	給料	43,192,677	
	手当	18,298,353	
	賞与	10,761,745	
	賞与引当繰入額	7,629,914	
	報酬	41,380,646	
	賃金	4,698,023	
	退職給付費用	5,185,725	
	法定福利費	17,426,725	148,573,808
	材料費		
	薬品費	1,154,312	
	診療材料費	3,731,016	
	給食材料費	512,698	5,398,026
	経費		
	職員被服費	10,288	
	消耗品費	1,179,054	
	消耗備品費	702,493	
	光熱水費	4,055,324	
	燃料費	1,492,141	
	印刷製本費	294,926	
	修繕費	1,221,839	
	保険料	429,131	

科 目	金 額
貸借料	3,170,342
通信運搬費	796,117
委託料	32,686,519
諸会費	30,000
雑費	37,143
租税公課	88,855
研究研修費	46,194,172
図書費	22,220
旅費	25,888
研究雑費	69,870
減価償却費	117,978
建物減価償却費	8,396,859
構築物減価償却費	433,909
器械備品減価償却費	6,087,039
車両減価償却費	751,068
無形固定資産減価償却費	170,000
介護費用合計	15,838,875
一般管理費	216,122,859
給与費	
給料	42,051,323
手当	25,789,244
賞与	12,193,993
賞与引当繰入額	14,392,765
報酬	65,170,230
賃金	2,687,050

科 目	金 額	
退職給付費用	2,964,296	182,273,088
法定福利費	17,024,187	
報償費	21,214	95,391,002
交際費	224,785	
旅費交通費	2,128,216	
消耗品費	1,795,155	
消耗備品費	1,477,823	
光熱水費	2,236,967	
燃料費	76,808	
印刷製本費	116,979	
修繕費	27,206	
保険料	140,312	
貸借料	171,301	
通信運搬費	823,086	
委託料	78,680,689	
雑費	1,567,873	
広告宣伝費	5,882,588	
租税公課	20,000	
減価償却費		
建物減価償却費	3,713,429	4,867,710
構築物減価償却費	11,544	
車両減価償却費	951,546	
無形固定資産減価償却費	191,191	
一般管理費合計		282,531,800

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	2,490,826
普通預金	3,397,674,053
合 計	3,400,164,879

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	1,631,445,752
外来未収金	553,689,886
その他医業未収金	25,018,984
介護未収金	50,588,831
合 計	2,260,743,453

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	1,712,104,590
給与費	453,195,146
材料費	606,951,950
経費その他	624,342,083
合 計	3,396,593,769

決算報告書

平成25年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
取 入				
営業収益	14,947,655,000	15,986,233,208	1,038,578,208	
医業収益	13,408,395,000	13,962,570,722	554,175,722	入院・外来診療単価の増等による
介護保険事業収益	208,549,000	205,679,623	△ 2,869,377	
その他営業収益	31,110,000	6,193,610	△ 24,916,390	
運営費負担金収益	1,211,405,000	1,700,848,855	489,443,855	表示区分変更による増
運営費交付金収益	0	38,600,000	38,600,000	表示区分変更による増
補助金等収益	88,196,000	72,340,398	△ 15,855,602	
営業外収益	953,912,000	237,292,775	△ 716,619,225	
運営費負担金収益	672,995,000	90,729,687	△ 582,265,313	表示区分変更による減
運営費交付金収益	38,600,000	0	△ 38,600,000	表示区分変更による減
営業外雑収益	242,317,000	146,563,088	△ 95,753,912	
資本収入	2,846,000,000	2,230,589,000	△ 615,411,000	
長期借入金	2,838,000,000	2,229,000,000	△ 609,000,000	病院整備事業計画変更による減
補助金等収益	8,000,000	1,589,000	△ 6,411,000	
計	18,747,567,000	18,454,114,983	△ 293,452,017	
支出				
営業費用	15,427,501,000	15,061,107,206	△ 366,393,794	
医業費用	14,858,417,000	14,551,809,132	△ 306,607,868	
給与費	7,797,399,000	7,688,788,775	△ 108,610,225	
材料費	3,624,494,000	3,508,733,706	△ 115,760,294	
経費	3,354,608,000	3,292,948,463	△ 61,659,537	
研究研修費	81,916,000	61,338,188	△ 20,577,812	
介護費用	225,854,000	221,368,708	△ 4,485,292	
給与費	172,000,000	168,318,108	△ 3,681,892	
材料費	5,717,000	5,659,520	△ 57,480	
経費	47,852,000	47,267,210	△ 584,790	
研究研修費	285,000	123,870	△ 161,130	
一般管理費	343,230,000	287,929,366	△ 55,300,634	
営業外費用	291,354,000	150,038,629	△ 141,315,371	
資本支出	3,814,000,000	3,210,556,681	△ 603,443,319	
建設改良費	2,915,046,000	2,311,603,629	△ 603,442,371	病院整備事業計画変更による減
償還金	898,954,000	898,953,052	△ 948	
計	19,532,855,000	18,421,702,516	△ 1,111,152,484	
単年度資金収支 (収入－支出)	△ 785,288,000	32,412,467	817,700,467	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

(2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。

(3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。

また、非現金支出の退職勤務費用、賞与引当費用及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 内藤 和世 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人京都市立病院機構監事監査規程に従い、理事会へ出席し、理事等から業務の報告を聴取しました。また、法人より会計監査の委託を受けている監査人からの報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成26年6月23日

地方独立行政法人京都市立病院機構

監事 長谷川 佐喜男 ㊟

監事 中島 俊則 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 21 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構
理事長 内藤和世 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 頼 知	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳 史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	額 額 和 雅	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上